



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日
東

上場会社名 ナカバヤシ株式会社 上場取引所
 コード番号 7987 URL <http://www.nakabayashi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 辻村 肇
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本部長 (氏名) 作田 一成 (TEL) 06-6943-5555
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	38,313	0.2	720	9.9	968	12.1	543	10.9
26年3月期第3四半期	38,241	10.4	656	207.6	864	76.8	490	84.3

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 791百万円(13.7%) 26年3月期第3四半期 696百万円(187.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	9.76	—
26年3月期第3四半期	8.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	48,582	20,852	40.9
26年3月期	48,844	20,387	39.8

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 19,887百万円 26年3月期 19,437百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年3月期	—	3.00	—		
27年3月期(予想)				3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,000	0.3	1,500	15.4	1,680	5.4	930	0.2	16.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期3Q	61,588,589株	26年3月期	61,588,589株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	5,888,352株	26年3月期	5,883,489株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期3Q	55,702,231株	26年3月期3Q	55,714,000株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注記事項等につきましては、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	平成26年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成27年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減額
売上高	38,241	38,313	71
営業利益	656	720	64
経常利益	864	968	104
四半期純利益	490	543	53

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の追加金融緩和策の決定などにより円安・株高が進行し景気は緩やかな回復の兆しが見られるものの、個人消費は低迷しており依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、受注部門ではBPO推進によるデータプリントサービスの新たな付加価値の創造に取り組んでまいりました。平成26年11月には株式会社ODKソリューションズとの業務・資本提携を締結いたしました。当社のDPS事業と株式会社ODKソリューションズの情報処理アウトソーシングサービスとのアライアンスによりシナジー効果を創出し、特に学校法人向けサービスの充実を図ってまいります。製品販売部門ではロジカルノートの各種新製品の開発・販売、デジタル文具の拡充、ネット販売の強化、北米・アジアの販路開拓などに引き続き取り組みました。また製造部門では国内工場や中国工場の効率化、ベトナム工場の本格稼働などに取り組みコストの低下に努めました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比0.2%増の383億13百万円となりました。

利益面では売上高が増加し原価率も低下したことから、売上総利益が増加いたしました。販売費及び一般管理費は増加しましたが、営業利益は7億20百万円（前年同四半期比9.9%増）となり、営業外収益も増加したため、経常利益は9億68百万円（前年同四半期比12.1%増）と増益となりました。

また、特別利益は投資有価証券売却益58百万円など合計で67百万円を計上し、特別損失は投資有価証券売却損3百万円など合計で5百万円を計上いたしました。この結果、法人税等税負担調整後の四半期純利益は5億43百万円（前年同四半期比10.9%増）となりました。

なお、セグメントの状況は以下のとおりです。

①印刷製本関連事業

図書館ソリューション部門においては大学図書館の図書製本の受注強化、図書館アウトソーシング事業の受託拡大、二次元カラーコード（カメレオンコード）の図書館市場への参入などに注力いたしました。データプリントサービス部門においては民間会社からのBPO事業の受注拡大、官公庁からの受注確保、ラベル事業の販路開拓などに努めました。また卒業アルバムは受注冊数が減少いたしました。パッケージや封筒事業は堅調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は193億86百万円（前年同四半期比1.4%減）、営業利益は2億34百万円（前年同四半期比77.8%増）となりました。

②ステーションナリー関連事業

文具専門店、GMS、ホームセンター、カメラチェーン店などへの販売強化に注力し各種新製品を発売いたしました。ノートは約20%軽量化を実現した「ロジカル・エアーノート」、文系・理系別の学習に特化した「ロジカル・ブレインノート」、出雲ブランド認定の「しまねっこノート」などを新発売いたしました。アルバムもディズニーキャラクターなどの新製品を発売し好評を得ております。海外は中国でのアルバムのネット販売が順調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は94億2百万円（前年同四半期比3.4%減）、営業利益は1億37百万円（前年同四半期比28.7%増）となりました。

③環境事務機器関連事業

大型シュレツダは引き続き「機密文書の出張細断サービス」のトラック「エコポリスバン」の買い替えの販売強化を図るとともに、機密文書回収ボックスなどの販売に努めました。中小型シュレツダも引き続き新規販売店の開拓に注力するとともに、屑ごぼれ防止機構を搭載したオフィスシュレツダを新発売いたしました。また製本機「トジスター」の新機種の新販の拡販も図りました。連結子会社のカグクロ株式会社が営むオフィス家具のネット販売も好調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は39億6百万円（前年同四半期比7.3%増）、営業利益は2億3百万円（前年同四半期比15.8%減）となりました。

④PC周辺機器関連事業

家電量販店への販売強化を図るとともに新規販売ルートの開拓にも取り組みました。タブレット・スマートフォン関連の商品の充実を図り、特にケーブル、タッチペン、保護フィルムなどが好調に推移いたしました。また海外旅行先で利用する通電系の新品も発売し、マルチ変換アダプタなどが堅調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は24億54百万円（前年同四半期比8.6%増）、営業利益は1億92百万円（前年同四半期比15.6%増）となりました。

⑤ベビー&シルバー関連事業

チャイルドシートはヨーロッパ新基準に対応した製品の開発、販売に注力するとともに、1歳頃から11歳頃まで使えるロングユースのチャイルド&ジュニアシートを新発売いたしました。また引き続き中国代理店との連携のもと中国市場での販売に取り組みました。メディカル部門は電子カルテワゴン、点滴スタンドの販売が順調に推移いたしました。ケアリング部門は歩行車の開発と販売に取り組みました。

この結果、当事業の売上高は13億1百万円（前年同四半期比10.2%増）、営業損失は36百万円（前年同四半期営業損失20百万円）となりました。

⑥その他

その他は、連結子会社のウーマンスタッフ株式会社が営む人材派遣業、日本通信紙株式会社が営むアウトソーシング事業部門などであり、売上高は18億61百万円（前年同四半期比6.3%増）、営業利益は1億7百万円（前年同四半期比23.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて16億42百万円減少し、225億5百万円となりました。これは商品及び製品が9億14百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が17億15百万円、現金及び預金が14億25百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて13億81百万円増加し、260億77百万円となりました。これは機械装置及び運搬具（有形固定資産の「その他」）が3億2百万円、建物及び構築物が1億79百万円それぞれ減少しましたが、建設仮勘定（有形固定資産の「その他」）が15億41百万円、投資有価証券（投資その他の資産の「その他」）が4億円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、当第3四半期連結累計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて2億61百万円減少し、485億82百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12億11百万円減少し、164億30百万円となりました。これは未払金（流動負債の「その他」）が3億95百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が9億72百万円、未払法人税等が3億56百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4億84百万円増加し、112億99百万円となりました。これは、長期借入金が5億66百万円増加したことなどによります。

この結果、当第3四半期連結累計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて7億26百万円減少し、277億29百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億65百万円増加し、208億52百万円となりました。これは利益剰余金が2億18百万円、その他有価証券評価差額金が1億15百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、当第3四半期連結累計期間末の自己資本比率は40.9%となり、前連結会計年度末に比べて1.1ポイント上昇いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月9日発表時の業績予想の修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が15百万円減少し、利益剰余金が8百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ19百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,171	4,745
受取手形及び売掛金	10,784	9,068
商品及び製品	4,265	5,180
仕掛品	513	761
原材料及び貯蔵品	1,250	1,369
その他	1,178	1,381
貸倒引当金	△15	△1
流動資産合計	24,148	22,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,211	5,032
土地	10,834	10,834
その他(純額)	4,108	5,418
有形固定資産合計	20,154	21,286
無形固定資産		
のれん	377	280
その他	749	697
無形固定資産合計	1,126	978
投資その他の資産		
その他	3,430	3,828
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	3,415	3,812
固定資産合計	24,696	26,077
資産合計	48,844	48,582

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,417	5,445
短期借入金	6,054	5,975
未払法人税等	508	152
賞与引当金	619	330
その他	4,040	4,526
流動負債合計	17,641	16,430
固定負債		
長期借入金	6,237	6,804
役員退職慰労引当金	2	—
退職給付に係る負債	4,234	4,187
その他	339	308
固定負債合計	10,815	11,299
負債合計	28,456	27,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,740	8,740
利益剰余金	5,172	5,390
自己株式	△1,338	△1,339
株主資本合計	19,241	19,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	345	460
繰延ヘッジ損益	21	68
為替換算調整勘定	97	101
退職給付に係る調整累計額	△267	△201
その他の包括利益累計額合計	196	429
少数株主持分	949	965
純資産合計	20,387	20,852
負債純資産合計	48,844	48,582

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	38,241	38,313
売上原価	28,841	28,791
売上総利益	9,400	9,522
販売費及び一般管理費	8,743	8,801
営業利益	656	720
営業外収益		
受取賃貸料	110	113
受取保険金	37	120
その他	213	141
営業外収益合計	361	375
営業外費用		
支払利息	75	68
貸与資産諸費用	33	33
その他	44	25
営業外費用合計	153	127
経常利益	864	968
特別利益		
固定資産売却益	45	2
投資有価証券売却益	35	58
その他	15	7
特別利益合計	96	67
特別損失		
固定資産処分損	16	2
投資有価証券売却損	0	3
デリバティブ解約損	10	—
特別損失合計	27	5
税金等調整前四半期純利益	933	1,030
法人税、住民税及び事業税	430	470
法人税等調整額	△2	15
法人税等合計	427	486
少数株主損益調整前四半期純利益	505	544
少数株主利益	14	0
四半期純利益	490	543

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	505	544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135	111
繰延ヘッジ損益	27	56
為替換算調整勘定	28	4
退職給付に係る調整額	—	75
その他の包括利益合計	191	247
四半期包括利益	696	791
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	674	776
少数株主に係る四半期包括利益	22	15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。